

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	郵便物送付先
定時株主総会	毎年6月	
基準日	毎年3月31日	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	電話照会先
	三井住友信託銀行株式会社	

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店および全国各支店で行っております。

ホームページのご案内

当社のホームページで個人投資家向け説明会と 決算説明動画をご覧ください。

株主や投資家の皆様に当社のことをよりご理解いただくために、
個人投資家向け説明会や決算説明動画を配信しています。動画
では、業績ハイライト、今後の取り組みや戦略、業績予想のポイ
ントを中心に説明していますので、ぜひご覧ください。
今後も株主・投資家の皆様にタイムリーで分かりやすい情報発信
を目指し、IR活動の向上に取り組んでまいります。

個人投資家向け説明会



決算説明動画



<https://www.seikoh-giken.co.jp/irinfo/index.html>



株式会社 精工技研

〒270-2214 千葉県松戸市松飛台296番地の1
<https://www.seikoh-giken.co.jp>



株主通信

2024年3月期(第52期) 事業報告
2023年4月1日～2024年3月31日



特集

会長/社長インタビュー
存在感のある会社に

存在感のある会社に

中長期的に株主価値を向上していくために

2024年6月21日に開催された第52回定株主総会と、その後に開催された取締役会で上野 昌利社長が退任し、新たに上野 淳常務が代表取締役社長に就任しました。1972年の創業当初から約50年間にわたり精工技研を支え、成長を牽引してきた上野 昌利元社長は取締役を外れ、同日付で会長に就任しました。

当社グループが掲げるビジョンは「世界の顧客のベストパートナーになる」。グローバルな市場で顧客の信頼を獲得し「存在感のある会社」になることが、中長期的な株主価値の向上につながると考えています。

過去から未来に向けて、当社グループがより「存在感のある会社」になるために、上野 昌利会長が心がけてきたことと、上野 淳社長が大事にしていきたいことを伺いました。



会長
上野 昌利

代表取締役社長
上野 淳

「能動的に変化する」

上野 昌利 会長

1948年 長野県生まれ。1973年当社入社。2000年7月の株式店頭登録後、2001年6月に代表取締役社長に就任。市場を世界に求め、米国、中国、ドイツに子会社を相次いで開設。2013年に不二電子工業を子会社化して自動車市場に進出を図る。2017年にはフランスのDATA-PIXELを傘下に加え、光通信用部品の製品ラインアップを拡充。2024年6月 会長就任。

私はこの度、社長職を退任し、会長として新たな役割を担うことになりました。過去23年間、社長としてご支援いただきましたこと、心より感謝申し上げます。

私が社長として心がけてきたことは、「能動的に変化する」という姿勢です。変化を恐れず、むしろ積極的に捉えることで、当社グループは国内外における多くの新しいチャンスをつかみ、さらなる成長を遂げることができました。この間、8つの子会社を設立し、

製品の幅を広げ、顧客とのネットワークを大きく拡大することができたのも、皆様の変わらぬご支持があったからこそであります。

今後は会長として、この「能動的に変化する」という精神を次代に託し、当社グループの発展を見守っていく所存です。これから先も多くの困難に直面することが予想されますが、新たなリーダーシップが道を切り開いてくれることを確信しております。

「スピード感」と 「アンテナ力」

上野 淳 代表取締役社長

1974年 千葉県生まれ。上野 昌利会長の長男。2002年当社入社。経営企画室で海外子会社の設立やM&A業務に従事。2011年から2015年にかけて、中国杭州と大連の子会社の副総経理として企業経営に携わる。2015年 取締役。2018年から近年まで製造部門の統括責任者として生産性の向上に貢献。2024年6月 代表取締役社長就任。

今後の企業経営において特に重視していきたいのは、「スピード感」と「アンテナ力」です。

現代のビジネス環境は、これまで以上に変化が激しく、予測が難しい時代に突入しています。このような状況下で企業が生き残り、成長を遂げるためには、スピード感を持って対応することが不可欠です。当社グループは、迅速な意思決定と行動力を高めるため、グループ会社間や部門間の連携を深めて迅速な対応が可能な組織体制を構築します。これにより、製品開発やサービス提供のスピードを飛躍的に向上させ、市場競争力を一層強化します。

次に、アンテナ力の向上についてです。急速に変化する市場環境の中で、当社グループが持続的に成長するためには、最新

の技術トレンドや市場動向をいち早くキャッチし、戦略的に対応することが求められます。全社員がアンテナを社外に向けて張りめぐらし、情報感度を高め、業界の動向やお客様の声に耳を傾ける文化を醸成してまいります。

「組織の目的は、人の強みを爆発させ、弱みを無くすこと」とは、ピーター・ドラッカーが説いた組織論です。当社グループも「スピード感」と「アンテナ力」を兼ね備えた経営を通じて、社員一人ひとりの強みを最大限発揮できる組織を構築し、持続的な成長と株主価値の最大化を実現してまいります。

株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



『マスタープラン2022』のもと、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

2024年3月期の業績について

当社グループが関わる情報通信関連やエレクトロニクス関連市場においては、アフターコロナへとフェーズが移行し、光通信網への設備投資が沈静化している一方で、データセンターの新設や企業のIT投資が増加することとなりました。自動車関連市場においては、半導体の供給不足が緩和して生産が回復し、さらに円安の追い風もあって日系自動車メーカー各社の業績が好調に推移しました。また、複数の部品を統合し自動車の生産効率を大幅に改善させることのできる「ギガキャスト」と呼ばれる生産技術の革新や、中国の自動車メーカーによる低価格帯の電気自動車の市場投入等、市場の注目を集める変化がありました。

こうした中で当社グループは、2022年度から取り組み始めた5ヶ年の中期経営計画『マスタープラン2022』に基づき、各施策の遂行に努めました。

「顧客接点の活性化」に向けては、国内外の展示会への出展やホームページの活用等を通じて新しい顧客と出会う機会を数多く作り、商談数を増やすことに注力しました。

「新製品・新技術開発の加速」に向けては、より幅広い領域で社会の進歩発展に貢献できる企業グループとなるべく、引き続き技術力の研鑽に取り組みました。

「ものづくり力の強化」に向けては、材料コストの上昇や災害の発生等、不安定な調達環境下においても常に継続的に安定した購買活動を行えるよう取引先との関係強化に努めています。

「経営基盤の強化」に向けては、健康経営を推進する施策の実施や、温室効果ガスの排出削減活動に注力しました。また、ペーパーレス化の推進やクラウドの活用等を通して、有事の際にも事業活動を継続できる体制の構築と業務効率の向上に取り組みしました。

こうした諸施策を実施した結果、当期の売上高は15,785百万円となりました。営業利益は、販売費および一般管理費の削減に努めたものの、付加価値の高い製品の売上が減少した結果1,052百万円となりました。経常利益は、為替差益や投資不動産賃貸料等の営業外収益を計上した結果1,269百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、中国大連の子会社で実施した人員削減に伴う退職金等の事業再編損を特別損失に計上した結果761百万円となりました。

セグメント別の業績について

● 精機関連

精機関連では、樹脂と金属を一体で成形するインサート成形や金属材料のプレス成形等の技術を活用した精密成形品や、成形品を効率的に量産するための高品質な金型等を顧客に提供しております。当期は、電気自動車のカーエアコンに搭載されるコンプレッサー用部品やインバーター用部品、これらを成形するための金型の売上を増加させることができました。また、スマートフォンに搭載される金属プレス成形品は、スマートフォンの需要が世界的に縮小し、売上が減少することとなりました。

これらの結果、当期の精機関連の売上高は8,716百万円となりました。



コンプレッサー用部品



金属プレス成形品

● 光製品関連

光製品関連では、光コネクタ等の光通信用部品や、光通信用部品の製造、検査に使用する機器・装置、電界の強度分布を測定する光電界センサー等の製品を顧客に提供しております。生成AIが普及し始め、データセンターの建設が増加傾向にありますが、海底ケーブルや大陸間通信、FTTH等の光通信インフラへの設備投資は停滞した状況が続いています。このため、光コネクタ等の光通信用部品、光通信用部品の製造機器や検査装置の売上は、前期から減少することとなりました。

これらの結果、当期の光製品関連の売上高は7,069百万円となりました。

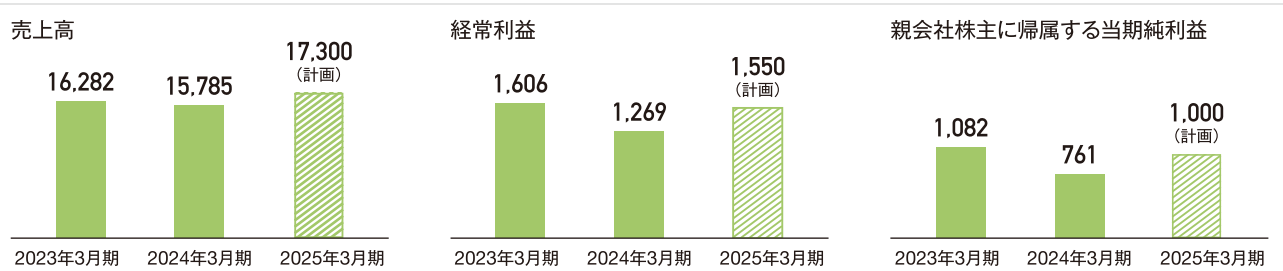


光コネクタ

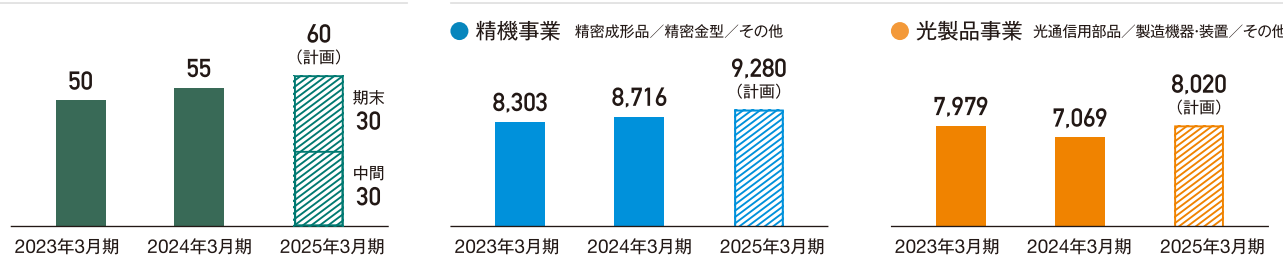


光コネクタ研磨機

連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



一株当たり配当金 (単位:円)



TOPICS

健康経営優良法人2024 (中小規模法人部門) に認定されました。

当社は、2022年10月に健康企業宣言を行い、2023年8月には健康保険組合連合会 東京連合会より健康優良企業「銀の認定」を取得するなど、社員の健康の維持・向上に向けた様々な施策に取り組んでまいりました。

そしてこの度、経済産業省と日本健康会議が顕彰する「健康経営優良法人認定制度」において、社員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人として評価され、「健康経営優良法人2024 (中小規模法人部門)」に認定されました。

今後も、社員の健康維持増進に資する施策に積極的に取り組み、社員の活力向上と組織の活性化を目指し、健康経営を進めてまいります。



デコ活宣言を行い、デコ活宣言企業として登録されました！

当社は、2050年カーボンニュートラルおよび2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするために環境省が展開している「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」(通称：デコ活)の取り組みに賛同し、下記のとおり「デコ活宣言」をいたしました。

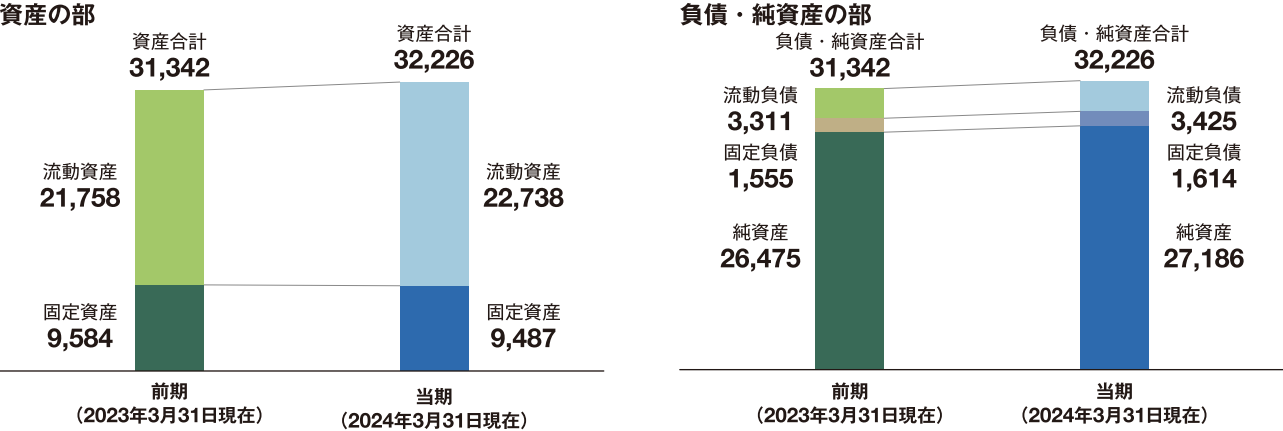
引き続き、経営理念の実践を通じて、カーボンニュートラルの達成および持続可能な社会の構築に貢献してまいります。



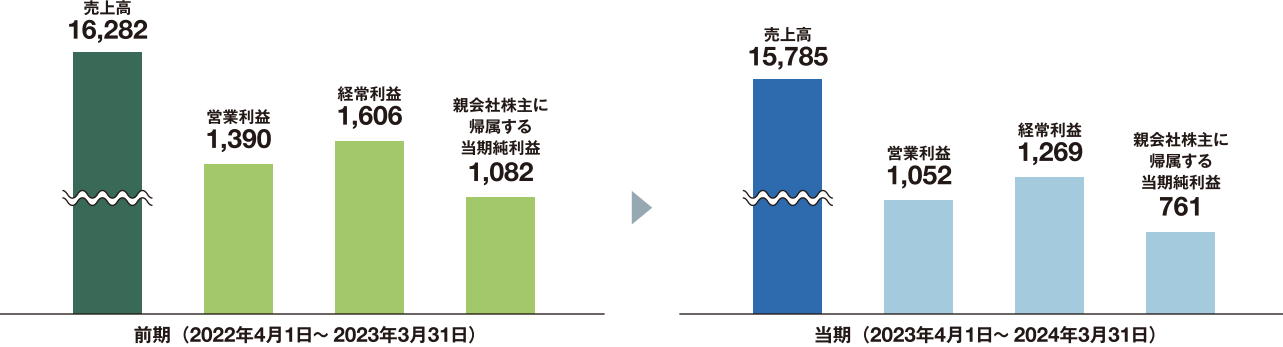
デコ活宣言内容

- 宣言① 製品、サービス、取組展開を通じてデコ活を後押しします！
- 宣言② 生活・仕事の中で、デコ活を実践します！

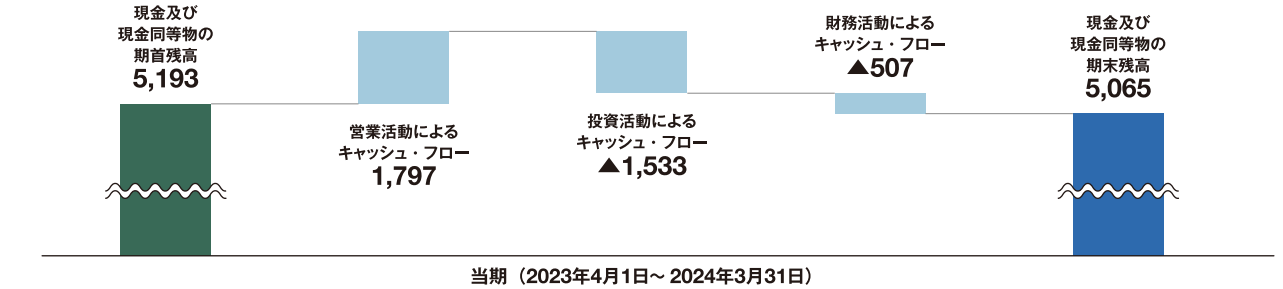
連結貸借対照表



連結損益計算書



連結キャッシュ・フロー計算書



会社概要 (2024年3月31日現在)

会社名	株式会社 精工技研
本社所在地	千葉県松戸市松飛台296番地の1
創業	1972年6月
資本金	6,791,682,700円
事業内容	精機事業 自動車用部品、電子部品等の精密成形品や各種精密金型、精密金属部品等の製造および販売 光製品事業 光通信用設備に用いる光部品や光部品製造機器、光部品形状測定装置、無給電光伝送装置、光電界センサ、高耐熱レンズ等の製造および販売
従業員数	752人
グループ会社	子会社 SEIKOH GIKEN USA, INC. 杭州精工技研有限公司 SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH 大連精工技研有限公司 不二電子工業株式会社 DATA-PIXEL SAS SEIKOH GIKEN (THAILAND) Co., Ltd. 関連会社 浙江精工光电科技有限公司 杭州技研光电科技有限公司

役員 (2024年6月21日現在)

代表取締役社長	上野 淳
専務取締役	木村 保
専務取締役	來 関明
取締役	斎藤 祐司
取締役	角野 清行
取締役（社外取締役）	大久保 勝彦
取締役（社外取締役）	谷田貝 豊彦
取締役（監査等委員）	森 保彦
取締役（監査等委員、社外取締役）	相場 俊夫
取締役（監査等委員、社外取締役）	三好 慶

株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式の総数	9,333,654株
株主数	3,696名

所有者別株式分布状況 (2024年3月31日現在)

